



2024年4月25日

各位

会社名 株式会社 EduLab
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 広実 学
(コード 4427 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 川瀬 晴夫
(TEL. 03-6635-3101)

連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、在外連結子会社2社における人員削減等の合理化の方針およびそのうち1社の解散の方針を決議しましたので、お知らせします。

記

1. 合理化を行う理由

現在、当社グループは2023年12月8日に「中期経営計画 - 事業計画及び成長可能性に関する事項 -」（以下、「中期経営計画」といいます。）を公表し、その実現に取り組んでおります。

中期経営計画では、2025年9期における営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化を目標とし、全社戦略として3つの改革（事業構造改革、コスト構造改革、組織体制・企業風土改革）の断行を掲げています。

今回の方針決議は、その3つの改革の柱の1つである「コスト構造改革」にかかわるもので、その中で掲げている「早期のコスト削減」の具体策の1つ「海外子会社の運営体制の見直しによるスリム化」で、事業規模に応じた人員の適正化、既存事業におけるオペレーション改善による生産性向上が必要であると判断いたしました。

2. 合理化の内容

(1) Edutech Lab AP Private Limited（以下、「ELAP」といいます）（所在地：シンガポール）

① 合理化実施内容

a. 当該法人の解散：

(a) 解散する子会社の概要

(1) 名 称	Edutech Lab AP Private Limited			
(2) 所 在 地	10 Collyer Quay #10-01 Ocean Financial Centre Singapore			
(3) 代表者の役職・氏名	Managing Director Trang Pham			
(4) 事 業 内 容	テスト等ライセンス事業におけるソフトウェア及び役務提供、テスト運営・受託事業におけるソフトウェア提供、在アジア子会社への出資・経営指導			
(5) 資 本 金	16,260 千円			
(6) 設 立 年 月 日	2011年3月14日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社 EduLab 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の連結子会社です。		
	人 的 関 係	当社の役員2名が、当該子会社の取締役を兼任しております。		
	取 引 関 係	当社が経営指導及びソフトウェア開発業務の委託をしております。		
	関連当事者の該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であり、当社の関連当事者に該当します。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	21年9月期	22年9月期	23年9月期
純 資 産		299 百万円	471 百万円	323 百万円
総 資 産		1,068 百万円	1,161 百万円	1,050 百万円
売 上 高		1,669 百万円	1,213 百万円	450 百万円

経常利益	194 百万円	156 百万円	△14 百万円
当期純利益	143 百万円	146 百万円	△71 百万円
1 株当たり純資産	1,498.56 円	2,357.81 円	1,617.26 円
1 株当たり当期純利益	716.60 円	730.34 円	△357.97 円
1 株当たり配当	—	—	—

(b) 解散の日程：

ELAP の株主総会決議：7月31日（予定）

（解散決議から清算終了までには1年弱の期間を要する見込みです。）

(c) 解散に伴う損失額：

ELAP は債務超過ではないため、資産、負債の整理に伴う損失は発生しない見込みです。売上高に関してはすべてグループ内の内部取引であり、費用も概ねグループ内の内部取引ため、連結業績に与える影響は軽微です。

b. 人員削減等の合理化

解散による役職員の整理解雇に伴う割増退職金が発生しますが、軽微です。

(2) EduLab Capital Management Company, LLC

① 所在地：米国マサチューセッツ州ボストン

② 事業内容：Edutech 系企業への投資ファンドの管理業務

③ 合理化実施内容：

a 経費削減：報酬減を含む経費削減効果約 80 万ドル（≒約 120 百万円）（通年ベース）

b. 事業への影響：事業規模に応じた体制の適正化を意図したもので影響はありません。

3. その他投資者が会社を適切に理解・判断するために必要な事項

当社においても 2024 年 2 月 29 日の取締役会において当社経営戦略室・広報 IR 部廃止を決議いたしました。廃止に伴う費用（割増退職金を含む）は軽微です。

以上、「中期経営計画」で掲げる「コスト構造改革」の内、人員削減に関する合理化施策は、概ね実現する見込みとなりました。今後は、外注費の最適化や販管費の削減に注力して業績向上に取り組んでまいります。

4. 業績への影響

上記の一連の合理化策実施により発生する費用は軽微ですが、合計は約 32 百万円となります。この費用は 2023 年 9 月期に既に計上済みの事業構造改革引当金の取り崩しとなるため、当期業績に与える影響はありません。

2023 年 9 月期に繰入額 105 百万円を計上した事業構造引当金は、第 1 四半期までに主に弁護士費用・フィナンシャルアドバイザー費用として 18 百万円を取り崩しており、第 2 四半期において約 5 百万円を取り崩す見込みです。加えて今回の一連の合理化策実施に伴う費用約 32 百万円の取り崩しを、第 4 四半期に実施する予定をしており、この段階で、事業構造改革引当金の残高は 50 百万円となる見込みです。

今後の見通しと致しまして、2024 年 3 月 29 日に開示いたしました「会社分割」の第 4 四半期におけるクロージング後、当該「会社分割・株式譲渡」に係る弁護士費用・フィナンシャルアドバイザー費用、その他諸経費が、事業構造改革引当金残高と同額程度発生する見込みであり、結果、事業構造改革引当金残高 50 百万円をほぼ全額取り崩す見込みです。

以上、「中期経営計画」で掲げる「コスト構造改革」の内、人員削減に関する合理化施策は、概ね実現する見込みとなりました。今後は、外注費の最適化や販管費の削減に注力して業績向上に取り組んでまいります。

現在進めている他の合理化策も含めて、通期業績予想に大きな変更がありましたら速やかに公表いたします。

以上